

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第49期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 泰 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

(平成15年5月5日より、本店所在地は東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地より上記の場所に変更しております)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 新 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 経理本部長 新 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	175,796	180,520	189,464	196,489	191,324
経常利益 (百万円)	15,770	18,215	18,699	19,557	16,006
当期純利益 (百万円)	7,824	9,710	9,272	10,584	7,629
純資産額 (百万円)	75,059	82,481	89,292	95,953	99,968
総資産額 (百万円)	126,838	133,648	141,515	150,978	148,989
1株当たり純資産額 (円)	652.69	717.23	777.46	836.52	871.54
1株当たり当期純利益 (円)	68.04	84.44	80.68	92.21	65.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.7	63.1	63.6	67.1
自己資本利益率 (%)	10.8	12.3	10.8	11.4	7.8
株価収益率 (倍)	29.5	25.9	23.2	22.1	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	12,682	12,547	16,227	10,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△4,420	△8,649	△7,475	△11,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,493	△2,568	△2,551	△3,292
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	16,767	18,112	24,373	19,836
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	6,139 〔1,040〕	6,165 〔1,068〕	6,349 〔1,156〕	6,342 〔1,106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第45期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、第46期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	163,658	168,388	175,928	183,275	179,341
経常利益 (百万円)	14,971	16,807	17,569	18,304	16,191
当期純利益 (百万円)	7,692	9,350	9,562	10,467	8,561
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	69,236	77,544	85,768	91,756	96,897
総資産額 (百万円)	117,504	125,264	133,153	140,934	140,191
1株当たり純資産額 (円)	602.06	674.30	745.81	799.93	845.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	66.90	81.30	83.15	91.20	74.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	61.9	64.4	65.1	69.1
自己資本利益率 (%)	11.6	12.7	11.7	11.8	9.1
株価収益率 (倍)	30.0	26.9	22.6	22.4	14.2
配当性向 (%)	25.4	24.6	25.3	25.2	31.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,967	2,851 〔493〕	2,813 〔474〕	2,802 〔483〕	2,753 〔467〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第45期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、第46期より就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和47年5月	T. M. カンパニー社(現T. F. カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

3 【事業の内容】

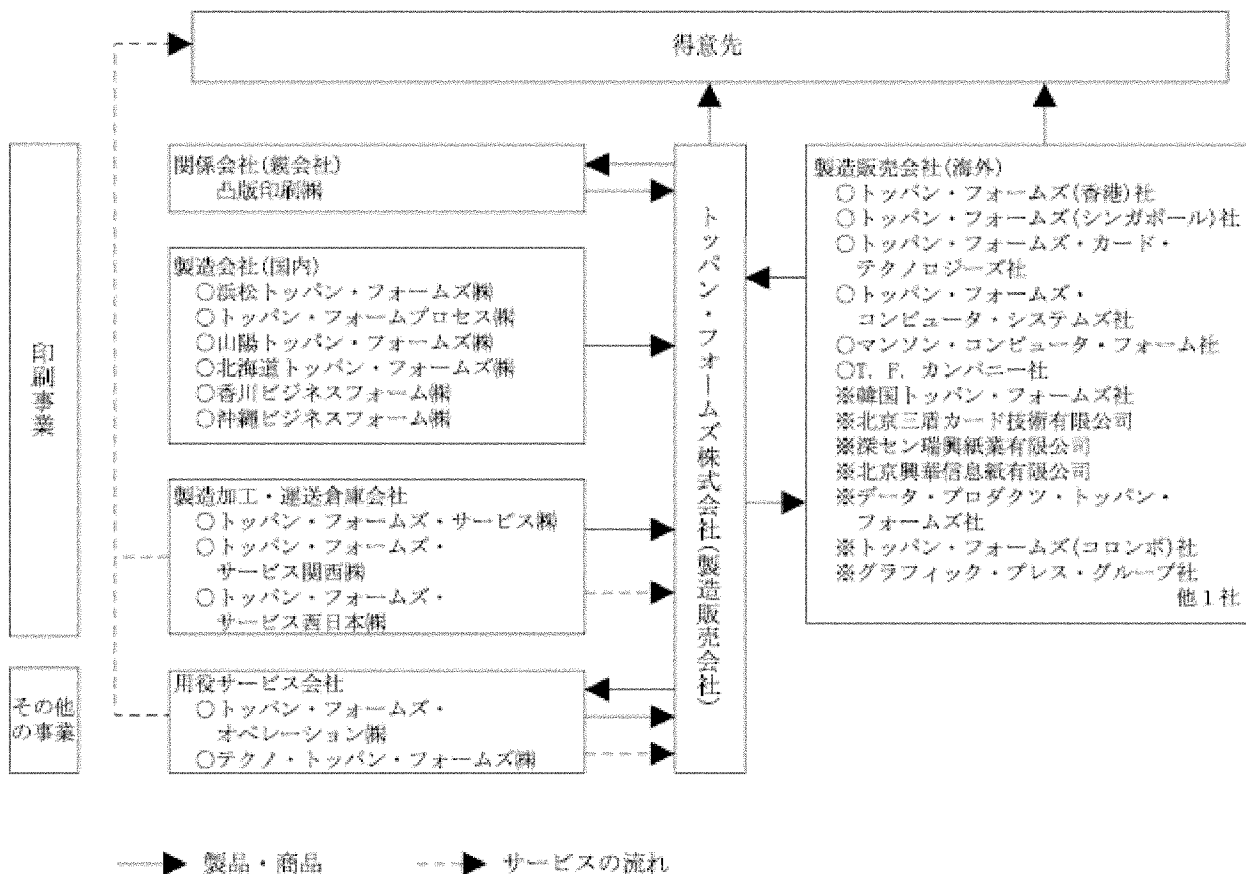
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データ・プリント・サービス)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業	58.9	2	0	なし	印刷物・材料・商品の 販売及び購入	なし
(連結子会社) 浜松トッパン・フォームズ株	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション株	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・ 管理、プログラムの開 発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス株	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	3	0	貸付金 あり	コンピュータ関連帳票 類の処理・加工委託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ株	東京都 新宿区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	フォーム処理機器類の 販売及び保守委託	なし
山陽トッパン・フォームズ株	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス株	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管委 託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス関西株	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	2	なし	製品の配送及び保管委 託	建物及び 設備の賃貸
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 15	印刷事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	2	2	なし	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 10	印刷事業	70.0 (70.0)	2	2	貸付金 あり	用紙・機械部品の販売 及び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	70.0 (40.0)	2	2	なし	カード原材料の販売及 びカードの製造委託	なし
その他6社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 韓国トッパン・フォームズ社	韓国	百万ウォン 2,500	印刷事業	49.4	2	0	貸付金 あり	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 65	印刷事業	30.8 (30.8)	1	1	なし	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 浜松トッパン・フォームズ株は特定子会社に該当します。
4 凸版印刷株は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,276 (1,085)
その他の事業	1,976 (21)
全社(共通)	90 (0)
合計	6,342 (1,106)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,753 (467)	38.3	16.2	6,675

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,979名=平成15年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数19名=平成15年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数370名=平成15年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,198名=平成15年3月31日現在)、ティーディーエフユニオン(組合員数120名=平成15年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、デフレ現象や株価低迷による先行き不透明感のなか、設備投資の抑制、個人消費の停滞などにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、長びく景気低迷と企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、合理化にともなう価格引き下げ要求など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めましたが、需要減と価格下落の影響が大きく、売上、利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減の1,913億円となりました。

損益面では、経常利益が160億円となり前連結会計年度に比べ18.2%減、当期純利益は27.9%減の76億円となりました。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業	売上高	1,494億円（4.0%減）	営業利益	167億円（18.5%減）
------	-----	----------------	------	---------------

ビジネスフォームでは、通知業務用ポストボックス（隠蔽はがき）などメール関連フォームや、環境問題に配慮した物流関連フォームが増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退と製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、加工価格下落や既存業界の需要量の減少があり苦戦いたしましたが、金融業界からの新規需要や、DODによる個人向け通信教育教材の寄与もあり、全体としては順調に推移いたしました。

その他の事業	売上高	418億円（2.8%増）	営業利益	15億円（5.6%増）
--------	-----	--------------	------	-------------

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品やデータメディアなどを中心に、取扱品種の拡充と販路拡大により順調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、投資の抑制による大型案件の先送りや置き換え需要の低迷により、前年を下回りました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が138億円（前連結会計年度184億円）と減少したことに加え、設備投資に伴う固定資産取得等の支出により、前連結会計年度に比べ45億円の減少となり、当連結会計年度末には198億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、106億円（前連結会計年度162億円）となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益138億円、減価償却費46億円、支出においては法人税等の支払額85億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は118億円（前連結会計年度74億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は32億円（前連結会計年度25億円）となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	144,892	△3.8
合計	144,892	△3.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
印刷事業	146,457	△2.8	5,264	42.3
合計	146,457	△2.8	5,264	42.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
その他の事業	35,810	1.6
合計	35,810	1.6

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	149,475	△4.0
その他の事業	41,848	2.8
合計	191,324	△2.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社及び関連グループ各社は、ビジネスフォームおよびDPS（データ・プリント・サービス）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などの研究開発を進め、変化するニーズに対処してまいります。またDPS分野では、常に先端技術を取り込み、顧客ニーズに対応する新分野の開拓やセキュリティ面などの充実をはかってまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、インターネットを中心とした電子ドキュメント・電子配信などデジタルメディアの活用により、顧客の情報に関する課題解決にむけたサービスの充実をめざしてまいります。

個人情報保護に関しましては、社会的要請が高まるなか、顧客からの信頼をより確かなものとするため、情報管理体制の充実をはかり、さらなる品質の向上に努めてまいります。

環境問題への対応につきましては、EMS（環境マネジメントシステム）の構築を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ノースアメリカ社が所有するDPS（データプリントサービス）に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成11年1月1日から 平成15年12月31日まで
デジタルインパクト社 (提出会社)	アメリカ	デジタルインパクト社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から 平成16年6月4日まで
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における独占的販売権	平成15年1月27日から 平成15年12月31日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカード技術Felica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 平成23年4月18日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ、カード等）、IT技術に基づくIMS（情報管理サービス）へと研究開発の分野を広げ、積極的に新分野への研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は149名で研究開発費は、2,246百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の業種別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、前連結会計年度に引き続きエコロジーに重点を置いた研究開発の成果として、再生パルプを55%含む耐水紙を使用することにより、従来のPOSTEXに比べ耐水性を向上させると同時にグリーン購入法にも適合した「耐水POSTEX ECO」や、トウモロコシなどの植物を原材料とした生分解性フィルムを使用した「わんぱ☆くめ〜る エコ」を開発しました。また、DNAを識別に用いることにより高度な偽造防止技術を実現したDNAインキや、殺菌剤をマイクロカプセル化することにより長期間にわたる効能を持続する事を可能とした「徐放性殺菌剤カプセル」を開発しました。

DOD分野では、Webとデジタル印刷機を融合させたASP事業を立ち上げ、コンテンツを持つ各企業のホームページから、申込者の好みに合わせたキャラクター、アイドルを選択し、編集して印刷物としてオリジナル写真集を作成するデジタルアルバム「デジバム」を販売開始しました。

IC分野では、物流管理、入退出管理や各種イベント向けに、サイズを問わず様々な形状に加工できるRFID対応の高耐久性ICタグ「Sタグ」や「非接触ICリストバンド」、また、版画の真贋判定や偽造防止といったセキュリティ面の特性を持ちながら作品の流通管理を可能とした「ICラベル版画管理システム」を開発しました。また、RFIDを用いた次世代の商品管理システムの標準化や新たな利用方法を研究開発する世界的なプロジェクトであるオートIDセンターへ参加するなど積極的な活動を行っております。

IMS分野では、産学協同でeラーニングの学習効果を高める事を目的とした研究・開発組織を発足させ、より効果的な学習カリキュラムについての研究を行っております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、2,095百万円であります。

その他の事業

各種データの入力や出力に関連するシステム機器や帳票の事後処理機の開発を中心に行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、イメージファイリングシステムやOCRシステムのアプリケーション、CCDカメラを利用した品質管理と省力化を実現する郵便番号区分け機、大型の帳票・チラシの丁合・ラッピングシステム等の開発とともに、オリジナルのフォーム断裁機やシーリングマシンのモデルチェンジの実施を行いました。また、プリンタメーカーと協力して大型システムプリンタ周辺装置の開発を行いました。

環境関連として、空き缶やペットボトルの減容・回収機や、紙粉やトナーを対象にした空気清浄機の開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、151百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額104億円で、その主なものは次の通りであります。

以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

当連結会計年度の設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム分野では、プレス及びコレクター等全製造工程・設備で省力化によるコストダウン投資と品質保証のための設備導入を行いました。

今後の新分野製品のひとつとなるIC関連製品の製造体制を構築するため、製造設備の導入を行いました。

DPS分野では、生産能力の拡充を図るためにプリンター・インサーター・デジタルオンデマンド印刷機等の設備の増強をいたしました。さらに、DPS製造スペースの拡大を図るべく福生工場の増改築工事が完了しました。

その他の事業

特記すべき設備投資はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348] (11,358)	557	1,650	74	2,397	204
川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [—] (22,119)	2,511	1,140	4	4,873	94
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [—] (17,029)	4,089	2,331	373	6,961	201
大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷設備他	192 [4,307] (13,814)	577	749	10	1,531	129
九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	103 [3,072] (14,704)	288	495	33	920	101
本社・営業所 (東京都千代田区 他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	11,142 [5,928] (15,281)	887	313	268	12,611	1,751

(注) 平成15年5月5日付で本社を東京都千代田区から東京都港区に変更いたしました。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
浜松トッパン・フォームズ㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [5,008] (17,146)	403	1,169	8	1,845	195
浜松トッパン・フォームズ㈱ 静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備他	371 [—] (54,164)	1,321	2,288	24	4,004	248
トッパン・フォームズ プロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	383	474	77	935	153
トッパン・フォームズ サービス㈱ 本社・所沢物流 センター他 (埼玉県所沢市)	印刷事業	印刷設備他	3,102 [15,299] (12,348)	3,006	259	32	6,400	96
トッパン・フォームズ オペレーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	— [—] (—)	12	—	5	18	1,678
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱ 本社・営業所 (東京都新宿区 他)	その他の事業	その他設備	— [—] (—)	10	5	6	22	247

(注) 平成15年6月2日付でテクノ・トッパン・フォームズ㈱本社を東京都新宿区から東京都港区に変更いたしました。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ (香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	391	402	44	838	270
トッパン・フォームズ カード・テクノ ロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	52 [—] (3,200)	520	121	10	705	144
トッパン・フォームズ (シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	— [—] (—)	597	254	22	875	193

(注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 T F C P工場は規模を勘案して福生工場に含めております。

5 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
当社 日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	5台	6年	100	483

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォー ムズ㈱	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	250	—	自己資金	平成15年5月	平成15年9月
	川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備	232	—	自己資金	平成15年1月	平成15年8月
	開発研究本部 (東京都八王子市)	その他の 事業	加工機	400	—	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
	本社 (東京都港区)	全社的管理業 務・販売業務	本社ビル	9,960	6,295	自己資金	平成12年12月	平成15年4月
浜松トッパン・フ ォームズ㈱	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	IC製造設備	1,000	—	自己資金	平成15年4月	平成15年10月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式発行価額 及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 (取締役の退任時) 退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。 (従業員の退職時) 定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 (当該対象者の死亡時) 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。 2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。 3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注) 1	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	88	31	159	118	3	7,654	8,050	—
所有株式数 (単元)	0	253,667	6,347	692,728	124,634	9	72,622	1,149,998	200
所有株式数 の割合(%)	0.0	22.1	0.6	60.2	10.8	0.0	6.3	100.0	—

(注) 1 自己株式445,080株は「個人その他」に4,450単元、「単元未満株式」の欄に80株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
凸版印刷㈱	東京都台東区台東1-5-11	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	5,868	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	4,596	4.0
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	2,953	2.6
野村信託銀行㈱	東京都中央区日本橋1-1-1	1,899	1.7
UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,753	1.5
三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝3-23-1	1,705	1.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,520	1.3
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,235	1.1
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505041 (常任代理人㈱みずほコーポレ ート銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,045	0.9
計	—	89,996	78.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱5,868千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱4,596千株

資産管理サービス信託銀行㈱2,848千株

野村信託銀行㈱1,899千株

UFJ信託銀行㈱1,753千株

三井アセット信託銀行㈱1,655千株

2 トッパンフォームズグループ従業員持株会は、平成15年5月に東京都港区東新橋1-7-3に住所を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,554,800	1,145,548	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,145,548	—

- (注) 1 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トッパン・フォームズ(株)	東京都千代田区神田駿河台 1-6	445,000	—	445,000	0.4
計	—	445,000	—	445,000	0.4

- (注) 1 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式80株を保有しております。
2 平成15年5月5日付で住所を東京都港区東新橋1-7-3に変更いたしました。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員(嘱託および非居住者を除く)に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ～ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ～ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日及び平成15年6月27日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時及び平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日及び平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

①東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

②株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	316,100	497,317,415
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,683,900	4,502,682,585
未行使割合(%)	84.2	90.1

- (注) 1 授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.74%であります。
2 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。
3 上記の他、単元未満株式の買取りにより自己株式を80株取得しております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	610,100
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

- (注) 上記の他、単元未満株式の買取りにより自己株式を80株保有しております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株を 限度とする	2,300,000,000円を 限度とする
再評価差額金による消却の ための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	2,300,000,000円を 限度とする

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.74%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長を図り業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり23円（中間配当金11円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は31.1%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化及び新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,150	3,280	2,620	2,520	2,225
最低(円)	1,430	1,915	1,501	1,800	942

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	1,481	1,505	1,447	1,400	1,259	1,110
最低(円)	1,100	1,345	1,217	1,170	1,010	942

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	福 田 泰 弘	昭和10年 7月27日生	昭和34年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年5月 平成9年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社顧問 代表取締役社長(現任)(凸版印刷㈱常務取締 役退任) トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代 表取締役(現任) テクノ・トッパン・フォームズ㈱代表取締役 社長(現任) トッパン・フォームプロセス㈱代表取締役 (現任) 浜松トッパン・フォームズ㈱代表取締役(現 任) トッパン・フォームズ・サービス㈱代表取締 役(現任)	28
取締役副社長	事業企画本部長	秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年11月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待遇経理本 部長) 取締役 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、 トッパン・フォームプロセス㈱各監査役(現 任) 浜松トッパン・フォームズ㈱、テクノ・トッ パン・フォームズ㈱各監査役(現任) 常務取締役 トッパン・フォームズ・サービス㈱監査役 (現任) 専務取締役 事業企画本部長(現任) 取締役副社長(現任)	15
取締役副社長	—	永 安 峰 夫	昭和17年 4月27日生	昭和41年4月 平成元年10月 平成2年12月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 情報システム本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	15
専務取締役	調達本部長	安 永 茂 幸	昭和17年 4月1日生	昭和39年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 当社入社(凸版印刷㈱より移籍) 調達本部長(現任) 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	11
専務取締役	—	四 條 幹 彦	昭和17年 11月1日生	昭和41年4月 平成元年10月 平成2年12月 平成6年6月 平成15年6月	当社入社 事業管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	13
専務取締役	—	大 内 隆 二	昭和18年 5月21日生	昭和41年4月 平成4年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 本社第一営業本部長 営業統括本部統括副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括 本部長代理	小山内 鏗 爾	昭和20年 10月4日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業統括本部第五営業本部長 事業企画本部営業企画室長 秘書室長 東日本事業部長 取締役 営業統括本部長代理(現任) 常務取締役(現任)	6
常務取締役	製造統括本部長	杉 丈 夫	昭和21年 2月12日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 O P C本部副本部長 福生工場長 取締役 製造統括本部長(現任) 常務取締役(現任)	9
取締役	—	足 立 直 樹	昭和14年 2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役	—	元 原 利 文	昭和6年 4月22日生	昭和30年4月 昭和49年4月 平成元年4月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年6月	弁護士登録(神戸弁護士会) 神戸弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 当社顧問 取締役(現任)	—
取締役	—	加 藤 計 夫	昭和19年 12月17日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成11年6月	当社入社 営業総本部業務推進本部長 首都圏事業部長 取締役(現任)	7
取締役	—	黒 田 正 道	昭和21年 2月15日生	昭和43年4月 平成3年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年5月	当社入社 九州工場長 大阪工場長 福生工場長 営業企画室長 日野工場長 製造統括本部統括副本部長 取締役(現任) 香川ビジネスフォーラム(株)代表取締役社長(現任)	7
取締役	総務本部長	河 野 通 剛	昭和20年 5月28日生	昭和46年2月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年5月 平成13年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)人事労政部長 凸版印刷(株)ヒューマン事業推進本部副本部長 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 総務本部長(現任) 沖縄ビジネスフォーラム(株)、北海道トッパン・ フォーラムズ(株)各代表取締役(現任) 取締役(現任)	5
取締役	営業統括本部 統括副本部長	岡 田 弘 人	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山本 龍雄	昭和15年 9月6日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社監査役(現任)	—
監査役 (常勤)	—	寺田 幸夫	昭和14年 9月15日生	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和63年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 当社入社(凸版印刷㈱より移籍) 当社取締役 当社常務取締役 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代 表取締役社長 当社監査役(現任)	17
監査役	—	佐久間 国雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造㈱入社 東洋インキ製造㈱取締役 東洋インキ製造㈱常務取締役 東洋インキ製造㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	外山 孟	昭和15年 9月16日生	昭和39年4月 平成7月6月 平成9年3月 平成12月6月 平成15年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役(現任)	10
計						177

(注) 監査役山本龍雄、佐久間国雄、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

平成14年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		19,973		17,636	
2 受取手形及び売掛金	※3	36,694		35,753	
3 有価証券		4,599		2,299	
4 たな卸資産		13,370		12,837	
5 前払費用		948		889	
6 繰延税金資産		1,704		1,702	
7 その他		2,201		1,754	
8 貸倒引当金		△187		△252	
流動資産合計		79,305	52.5	72,621	48.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		30,346		32,017	
減価償却累計額		14,609	15,737	15,168	16,848
(2) 機械装置及び運搬具		55,694		56,865	
減価償却累計額		42,127	13,567	43,441	13,424
(3) 工具器具備品		10,013		9,952	
減価償却累計額		8,622	1,391	8,652	1,300
(4) 土地			17,010		17,380
(5) 建設仮勘定			2,678		6,639
有形固定資産合計		50,383	33.4	55,592	37.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,414		1,399
無形固定資産合計			1,414		1,399
0.9			0.9		0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,224		7,166	
(2) 長期貸付金		29		30	
(3) 長期前払費用		91		135	
(4) 敷金・保証金		4,279		4,037	
(5) 保険積立金		4,575		4,497	
(6) 繰延税金資産		1,631		2,551	
(7) その他		1,350		1,090	
(8) 貸倒引当金		△308		△133	
投資その他の資産合計		19,874	13.2	19,376	13.0
固定資産合計		71,673	47.5	76,367	51.2
資産合計		150,978	100.0	148,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	32,936		30,755	
2 短期借入金		1,143		879	
3 未払法人税等		4,925		3,415	
4 未払消費税等		874		269	
5 未払費用		2,829		2,629	
6 賞与引当金		4,343		3,723	
7 設備関係支払手形	※3	2,265		1,859	
8 その他		3,144		2,670	
流動負債合計		52,461	34.7	46,203	31.0
II 固定負債					
1 長期借入金		452		425	
2 繰延税金負債		157		127	
3 退職給付引当金		541		1,069	
4 役員退職慰労引当金		609		642	
5 その他		185		129	
固定負債合計		1,946	1.3	2,394	1.6
負債合計		54,407	36.0	48,598	32.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		616	0.4	423	0.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金					
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
		96,637	64.0	—	—
VI 自己株式					
資本合計		95,953	63.6	—	—
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
VI 自己株式					
資本合計	※4	—	—	11,750	7.9
		—	—	9,270	6.2
		—	—	81,032	54.4
		—	—	△473	△0.3
		—	—	△607	△0.4
	※5	—	—	△1,002	△0.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		150,978	100.0	148,989	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			196,489	100.0	191,324	100.0
II 売上原価	※2		142,479	72.5	141,197	73.8
売上総利益			54,009	27.5	50,127	26.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		35,122	17.9	35,097	18.3
営業利益			18,887	9.6	15,029	7.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		10			14	
2 受取配当金		71			102	
3 積立保険返戻益		26			49	
4 持分法による投資利益		63			83	
5 特許料収入		422			607	
6 その他		344	938	0.5	340	1,198
V 営業外費用						
1 支払利息		85			73	
2 貸倒引当金繰入額		122			70	
3 事故関係費		—			30	
4 その他		61	269	0.1	46	221
經常利益			19,557	10.0		16,006
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	3			13	
2 投資有価証券売却益		—			1	
3 その他		—	3	0.0	0	14
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	471			477	
2 投資有価証券売却損		2			—	
3 投資有価証券評価損		441			1,464	
4 会員権評価損		70			21	
5 その他		96	1,084	0.6	190	2,153
税金等調整前当期純利益			18,477	9.4		13,867
法人税、住民税 及び事業税		8,520			7,074	
法人税等調整額		△575	7,945	4.0	△722	6,352
少数株主損失			51	0.0		114
当期純利益			10,584	5.4		7,629

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			68,302		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		2,525		—	
2 取締役賞与		127		—	
3 連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高		0	2,652	—	—
III 当期純利益			10,584		—
IV 連結剰余金期末残高			76,233		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					9,270
II 資本剰余金期末残高					9,270
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					76,233
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益				7,629	7,629
III 利益剰余金減少高					
1 配当金				2,693	
2 取締役賞与				137	2,831
IV 利益剰余金期末残高					81,032

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		18,477	13,867
2 減価償却費		4,701	4,629
3 貸倒引当金の純増減額		86	△100
4 受取利息及び受取配当金		△91	△117
5 支払利息		85	73
6 積立保険返戻益		△26	△46
7 持分法による投資利益		△63	△83
8 投資有価証券評価損		441	1,464
9 投資有価証券売却損		2	—
10 投資有価証券売却益		—	△1
11 会員権評価損		70	21
12 固定資産除売却損		471	477
13 固定資産売却益		△3	△13
14 賞与引当金の増減額		△38	△609
15 退職給付引当金の増減額		—	527
16 役員賞与の支払額		△128	△138
17 売上債権の増減額		△3	917
18 たな卸資産の増減額		491	427
19 仕入債務の増減額		236	△2,033
20 未払消費税等の増減額		191	△604
21 その他		△1,167	546
小計		23,735	19,205
22 利息及び配当金の受取額		90	130
23 利息の支払額		△89	△69
24 法人税等の支払額		△7,508	△8,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,227	10,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△199	△99
2 有価証券の売却による収入		100	200
3 有形固定資産の取得による支出		△5,275	△11,390
4 有形固定資産の売却による収入		51	29
5 投資有価証券の取得による支出		△1,645	△986
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		2	15
7 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△214	—
8 貸付金の回収による収入		22	6
9 貸付金の実行による支出		△10	—
10 その他の投資活動による支出		△1,885	△1,374
11 その他の投資活動による収入		1,579	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,475	△11,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△7	△162
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		△65	△68
3 長期借入れによる収入		363	—
4 長期借入金の返済による支出		—	△17
5 自己株式の取得による支出		△309	△318
6 配当金支払額		△2,524	△2,692
7 少数株主への配当金支払額		△7	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,551	△3,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	△24
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		6,260	△4,536
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,112	24,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,373	19,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の 4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、株式の売却に伴い ティー・エス・ビー(株)を連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ (台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上 高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務 諸表規則に基づき連結の範囲から除外してござい ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップラン・フォームズ社で あります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップラン・フォームズ・カード・テ クノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で 連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であ るため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の 範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社 の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使 用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結決算上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は主として総平均法により算 定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の 4 関係会社の状況に記載しているため省略いたし ました。</p> <p>(2) 非連結子会社 トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ (台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等 が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連 結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップラン・フォームズ・カード・テ クノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用 の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は102百万円であります。</p>

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 480百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 33百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 731百万円 支払手形 71 設備関係支払手形 3</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 467百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 31百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p> <p>※5 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 445,080株</p>

次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,083百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,075 退職給付費用 610 賞与引当金繰入額 1,451 役員退職慰労引当金繰入額 117 減価償却費 660 賃借料 3,348 研究開発費 2,309	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,105百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,175 退職給付費用 793 賞与引当金繰入額 1,227 役員退職慰労引当金繰入額 114 減価償却費 634 賃借料 3,210 研究開発費 2,246
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,309百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,246百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3百万円	※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 13百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 329百万円 機械装置及び運搬具 112 工具器具備品 29 計 471	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 371百万円 機械装置及び運搬具 73 工具器具備品 31 計 477

前へ 次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,973百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,373</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,973百万円	有価証券勘定	4,400	現金及び現金同等物	24,373	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,636百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,636百万円	有価証券勘定	2,200	現金及び現金同等物	19,836								
現金及び預金勘定	19,973百万円																				
有価証券勘定	4,400																				
現金及び現金同等物	24,373																				
現金及び預金勘定	17,636百万円																				
有価証券勘定	2,200																				
現金及び現金同等物	19,836																				
<p>※2 株式の売却により連結除外となった連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ティー・エス・ビー(株)を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>ティー・エス・ビー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ティー・エス・ビー(株)株式への持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>ティー・エス・ビー(株)株式の売却持分相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ティー・エス・ビー(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>ティー・エス・ビー(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td>ティー・エス・ビー(株)株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214</td> </tr> </table>	流動資産	425百万円	流動負債	△364	少数株主持分	△3	ティー・エス・ビー(株)株式への持分相当額	58			ティー・エス・ビー(株)株式の売却持分相当額	54	投資有価証券売却損	9	ティー・エス・ビー(株)株式の売却価額	45	ティー・エス・ビー(株)の現金及び現金同等物	△259	ティー・エス・ビー(株)株式売却による支出	214	<p>※2 _____</p>
流動資産	425百万円																				
流動負債	△364																				
少数株主持分	△3																				
ティー・エス・ビー(株)株式への持分相当額	58																				
ティー・エス・ビー(株)株式の売却持分相当額	54																				
投資有価証券売却損	9																				
ティー・エス・ビー(株)株式の売却価額	45																				
ティー・エス・ビー(株)の現金及び現金同等物	△259																				
ティー・エス・ビー(株)株式売却による支出	214																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,437</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,517百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,508</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,623</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,118</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,595百万円	減価償却累計額相当額	1,071	期末残高相当額	1,524	取得価額相当額	6,921百万円	減価償却累計額相当額	4,437	期末残高相当額	2,484	取得価額相当額	9,517百万円	減価償却累計額相当額	5,508	期末残高相当額	4,009	取得価額相当額	224百万円	減価償却累計額相当額	115	期末残高相当額	109	取得価額相当額	9,742百万円	減価償却累計額相当額	5,623	期末残高相当額	4,118	1年内	1,665百万円	1年超	4,454	合計	6,120	支払リース料	1,950百万円	減価償却費相当額	1,961	支払利息相当額	248	1年内	816百万円	1年超	3,339	合計	4,155	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,254</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,526百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,868</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,657</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,974</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,805</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,641</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,601百万円	減価償却累計額相当額	1,477	期末残高相当額	1,124	取得価額相当額	7,745百万円	減価償却累計額相当額	5,254	期末残高相当額	2,491	取得価額相当額	10,347百万円	減価償却累計額相当額	6,731	期末残高相当額	3,615	取得価額相当額	178百万円	減価償却累計額相当額	137	期末残高相当額	41	取得価額相当額	10,526百万円	減価償却累計額相当額	6,868	期末残高相当額	3,657	1年内	1,831百万円	1年超	3,974	合計	5,805	支払リース料	2,071百万円	減価償却費相当額	2,093	支払利息相当額	259	1年内	505百万円	1年超	2,641	合計	3,147
取得価額相当額	2,595百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,071																																																																																																
期末残高相当額	1,524																																																																																																
取得価額相当額	6,921百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,437																																																																																																
期末残高相当額	2,484																																																																																																
取得価額相当額	9,517百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,508																																																																																																
期末残高相当額	4,009																																																																																																
取得価額相当額	224百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	115																																																																																																
期末残高相当額	109																																																																																																
取得価額相当額	9,742百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,623																																																																																																
期末残高相当額	4,118																																																																																																
1年内	1,665百万円																																																																																																
1年超	4,454																																																																																																
合計	6,120																																																																																																
支払リース料	1,950百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,961																																																																																																
支払利息相当額	248																																																																																																
1年内	816百万円																																																																																																
1年超	3,339																																																																																																
合計	4,155																																																																																																
取得価額相当額	2,601百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,477																																																																																																
期末残高相当額	1,124																																																																																																
取得価額相当額	7,745百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,254																																																																																																
期末残高相当額	2,491																																																																																																
取得価額相当額	10,347百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,731																																																																																																
期末残高相当額	3,615																																																																																																
取得価額相当額	178百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	137																																																																																																
期末残高相当額	41																																																																																																
取得価額相当額	10,526百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,868																																																																																																
期末残高相当額	3,657																																																																																																
1年内	1,831百万円																																																																																																
1年超	3,974																																																																																																
合計	5,805																																																																																																
支払リース料	2,071百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,093																																																																																																
支払利息相当額	259																																																																																																
1年内	505百万円																																																																																																
1年超	2,641																																																																																																
合計	3,147																																																																																																

前へ 次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	199	199	—
	③その他	—	—	—
合計		199	199	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,543	2,390	847
	②その他	3	4	0
	小計	1,546	2,394	847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	4,088	3,076	△1,012
	②その他	767	679	△88
	小計	4,856	3,756	△1,100
合計		6,403	6,151	△252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	—	2

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,592
②その他	4,400
合計	5,992

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	199	—	—	—
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	—	—	—	—
合計	199	—	—	—

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—
	②社債	99	99
	③その他	—	—
合計	99	99	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,008	1,373
	②その他	27	27
	小計	1,035	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	3,707	2,664
	②その他	822	704
	小計	4,530	3,368
合計	5,565	4,769	△795

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,929
②その他	2,200
合計	4,129

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	99	—	—	—
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	—	—	—	—
合計	99	—	—	—

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	27,287百万円	30,178百万円
(2) 年金資産 (注) 1	21,325	18,871
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	5,962	11,306
(4) 未認識数理計算上の差異	△5,420	△10,236
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	541	1,069
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	541	1,069

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,873百万円及び1,277百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	1,369百万円	1,556百万円
(2) 利息費用	848	770
(3) 期待運用収益	790	681
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	144	370
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	1,572	2,016

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用の計算に適用した割引率は、それぞれ3.5%及び3.0%ですが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の退職給付債務計算に用いた割引率は、それぞれ3.0%及び2.5%であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	1,192百万円	1,239百万円
	未払事業税	463	307
	その他	48	156
	繰延税金資産合計	1,704	1,702
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	272	225
	退職給付費用 (注)	505	785
	役員退職慰労引当金	256	262
	貸倒引当金損金算入限度超過額	74	31
	投資有価証券等評価損	336	802
	会員権評価損	179	181
	その他有価証券評価差額金	106	322
	その他	104	115
	繰延税金資産合計	1,835	2,727
繰延税金負債	未分配剰余金	146	120
	その他	58	55
	繰延税金負債合計	204	176
	繰延税金資産の純額	1,631	2,551
(固定負債)			
繰延税金負債	海外子会社減価償却費	192	191
	繰延税金負債合計	192	191
繰延税金資産	繰延税金資産合計	35	63
	繰延税金負債の純額	157	127

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ△156百万円及び△13百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率		42.1%
(調整)		
	交際費等の損金不算入額	1.6
	住民税均等割	0.8
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
	その他	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%、当連結会計年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,780	40,708	196,489	—	196,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	1,320	1,649	(1,649)	—
計	156,109	42,028	198,138	(1,649)	196,489
営業費用	135,504	40,573	176,077	1,523	177,601
営業利益	20,605	1,454	22,060	(3,172)	18,887
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	106,237	13,901	120,139	30,839	150,978
減価償却費	4,629	57	4,687	13	4,701
資本的支出	6,572	8	6,580	—	6,580

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,172百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,979百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,475	41,848	191,324	—	191,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	1,310	1,596	(1,596)	—
計	149,761	43,158	192,920	(1,596)	191,324
営業費用	132,975	41,621	174,597	1,697	176,294
営業利益	16,786	1,537	18,323	(3,293)	15,029
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	110,518	13,886	124,404	24,584	148,989
減価償却費	4,529	41	4,570	58	4,629
資本的支出	10,452	7	10,460	—	10,460

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,293百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,709百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 58.6	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,800	受取手形及 び売掛金	1,580

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社代表 取締役社長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—
安永茂幸	—	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 58.9	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,535	受取手形及 び売掛金	1,789

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社代表 取締役社長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—
安永茂幸	—	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円52銭	1株当たり純資産額	871円54銭
1株当たり当期純利益	92円21銭	1株当たり当期純利益	65円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 835円32銭</p> <p>1株当たり当期純利益 91円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算上の当期純利益（百万円）	—	7,629
普通株主に帰属しない金額の内訳（百万円）		
利益処分による役員賞与金	—	129
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	129
普通株式に係る当期純利益（百万円）	—	7,500
普通株式の期中平均株式数（千株）	—	114,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,143	879	2.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	452	425	3.38	平成15年～平成17年
合計	1,595	1,304	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	340	68	16	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

平成14年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,744		16,141			
2 受取手形	※1	6,694		6,416			
3 売掛金	※3	27,903		26,962			
4 有価証券	※1	4,599		2,299			
5 商品		1,691		1,439			
6 製品		7,287		7,341			
7 原材料		880		876			
8 仕掛品		714		688			
9 貯蔵品		352		362			
10 前渡金		85		105			
11 前払費用		879		489			
12 未収入金		1,587		1,208			
13 繰延税金資産		1,094		941			
14 その他		653		1,223			
15 貸倒引当金		△68		△99			
流動資産合計		72,100	51.2	66,397	47.4		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		26,240		27,837			
減価償却累計額		12,480	13,759	13,051	14,785		
(2) 構築物		1,172		1,239			
減価償却累計額		835	337	864	374		
(3) 機械及び装置		51,325		52,797			
減価償却累計額		38,776	12,548	40,251	12,546		
(4) 車輛運搬具		673		609			
減価償却累計額		597	75	558	50		
(5) 工具器具備品		8,530		8,648			
減価償却累計額		7,345	1,185	7,524	1,124		
(6) 土地			16,939		17,315		
(7) 建設仮勘定			2,678		6,639		
有形固定資産合計			47,523	33.7		52,836	37.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権			697		697		
(2) ソフトウェア			556		541		
(3) 電話施設利用権			123		123		
(4) 工業用水道施設利用権			1		1		
無形固定資産合計			1,378	1.0		1,363	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,734		6,687	
(2) 関係会社株式			2,139		2,139	
(3) 出資金			255		191	
(4) 長期貸付金			29		13	
(5) 関係会社長期貸付金			117		116	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			265		69	
(7) 長期前払費用			86		130	
(8) 敷金・保証金			2,898		2,918	
(9) 保険積立金			4,542		4,460	
(10) ゴルフ会員権等			662		617	
(11) 繰延税金資産			1,395		2,210	
(12) その他			112		171	
(13) 貸倒引当金			△308		△133	
投資その他の資産合計			19,931	14.1	19,593	13.9
固定資産合計			68,833	48.8	73,794	52.6
資産合計			140,934	100.0	140,191	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	10,324		9,945	
2 買掛金	※3	25,115		22,752	
3 未払金	※1	1,368		887	
4 未払法人税等		4,043		2,820	
5 未払消費税等		525		—	
6 未払費用		2,227		2,023	
7 前受金		568		608	
8 預り金		142		117	
9 賞与引当金		2,436		1,955	
10 設備関係支払手形	※3	1,876		1,585	
11 その他		76		65	
流動負債合計		48,704	34.6	42,763	30.5
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		473		514	
2 退職給付引当金		—		16	
固定負債合計		473	0.3	531	0.4
負債合計		49,177	34.9	43,294	30.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	11,750	8.3	—	—
II 資本準備金		9,270	6.6	—	—
III 利益準備金		2,619	1.9	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		58,195		—	
2 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		68,946	48.9	—	—
V その他有価証券評価差額金					
		△146	△0.1	—	—
VI 自己株式	※5				
		△683	△0.5	—	—
資本合計		91,756	65.1	—	—
I 資本金	※4	—	—	11,750	8.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		9,270	
資本剰余金合計		—	—	9,270	6.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		2,619	1.9
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		—		65,695	46.9
3 当期末処分利益		—		9,036	6.4
利益剰余金合計		—	—	77,351	55.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△471	△0.3
V 自己株式	※5	—	—	△1,002	△0.7
資本合計		—	—	96,897	69.1
負債資本合計		140,934	100.0	140,191	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		146,099		141,062	
2 商品売上高		37,175	183,275	38,279	179,341
II 売上原価	※5				
1 製品期首たな卸高		7,833		7,287	
2 当期製品製造原価	※3	102,578		101,094	
合計		110,412		108,381	
3 他勘定振替高	※1	618		672	
4 製品期末たな卸高		7,287		7,341	
5 製品売上原価		102,506		100,367	
6 商品期首たな卸高		1,846		1,691	
7 当期商品仕入高		32,217		33,176	
合計		34,064		34,868	
8 商品期末たな卸高		1,691		1,439	
9 商品売上原価		32,372	134,879	33,428	133,796
売上総利益			48,395		45,545
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3 ※5		31,982		32,055
営業利益			16,412		13,489
IV 営業外収益					
1 受取利息		4		9	
2 有価証券利息		8		5	
3 受取配当金	※5	1,208		1,765	
4 設備賃貸料	※5	1,727		1,813	
5 特許料収入		422		607	
6 その他		238	3,609	277	4,478
V 営業外費用					
1 貸貸費用		1,569		1,650	
2 貸倒引当金繰入額		121		70	
3 その他		27	1,718	56	1,777
経常利益			18,304		16,191

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		0	
2 投資有価証券売却益		—		1	
3 その他		—	—	0	1
0.0					
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	431		503	
2 投資有価証券評価損		430		1,464	
3 会員権評価損		69		10	
4 その他		62	994	74	2,052
0.5					
税引前当期純利益			17,309		14,140
9.5					
法人税、住民税 及び事業税		7,250		6,025	
法人税等調整額		△407	6,842	△446	5,578
3.7					
当期純利益			10,467		8,561
5.7					
前期繰越利益			1,672		1,791
中間配当額			1,261		1,317
中間配当に伴う 利益準備金積立額			126		—
当期末処分利益			10,751		9,036

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,374	16.9	15,365	15.2
II 労務費		10,135	9.9	9,343	9.3
III 外注加工費		66,144	64.5	67,116	66.4
IV 経費		8,968	8.7	9,242	9.1
(うち減価償却費)		(2,581)	(2.5)	(2,469)	(2.4)
当期総製造費用		102,623	100.0	101,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		669		714	
合計		103,293		101,783	
期末仕掛品たな卸高		714		688	
当期製品製造原価		102,578		101,094	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	945百万円	716百万円
退職給付引当金繰入額	397	497

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			10,751		9,036
II 利益処分量					
1 配当金		1,376		1,317	
2 取締役賞与金		83		76	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,500	8,959	6,000	7,393
III 次期繰越利益			1,791		1,643

- (注) 1 第48期事業年度は、平成13年12月10日に1,261百万円の間配当を実施しております。
 2 第49期事業年度は、平成14年12月10日に1,317百万円の間配当を実施しております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を「前払費用」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ②金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <hr/>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>9 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期末において資産の総額の1/100を超えたため、当期より独立掲記しております。なお、前期末において流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は891百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より独立掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「特許料収入」は267百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前期まで資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前期末において投資その他の資産に含まれている「自己株式」は、374百万円であります。</p>	<p>_____</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">153百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table>	受取手形	842百万円	売掛金	1,554	支払手形	55	買掛金	8,155	T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)		33	計	187	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">92百万円 (6百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	受取手形	1,033百万円	売掛金	1,273	支払手形	108	買掛金	7,394	T. F. カンパニー社	92百万円 (6百万香港ドル)		31	計	123
受取手形	842百万円																												
売掛金	1,554																												
支払手形	55																												
買掛金	8,155																												
T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)																												
	33																												
計	187																												
受取手形	1,033百万円																												
売掛金	1,273																												
支払手形	108																												
買掛金	7,394																												
T. F. カンパニー社	92百万円 (6百万香港ドル)																												
	31																												
計	123																												
<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	727百万円	支払手形	51	設備関係支払手形	1	<p>※3 _____</p>																						
受取手形	727百万円																												
支払手形	51																												
設備関係支払手形	1																												
<p>※4 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>	<p>※4 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 115,000</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">445,080株</td> </tr> </table>	普通株式	445,080株																										
普通株式	445,080株																												

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ68%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ32%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,441百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,309百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">51,109百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </table>	支払運賃	4,441百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,059	賞与引当金繰入額	1,215	退職給付費用	568	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	242	賃借料	2,663	研究開発費	2,309	保管費	2,493	建物	300百万円	構築物	1	機械及び装置	99	車輛運搬具	2	工具器具備品	26	計	431	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	51,109百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	1,715	受取配当金	1,125	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,187</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,246百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">50,564百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> </table>	支払運賃	4,453百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,187	賞与引当金繰入額	965	退職給付費用	742	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	248	賃借料	2,656	研究開発費	2,246	保管費	2,399	建物	419百万円	構築物	1	機械及び装置	67	車輛運搬具	2	工具器具備品	11	計	503	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	50,564百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	1,805	受取配当金	1,658
支払運賃	4,441百万円																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	10,059																																																																												
賞与引当金繰入額	1,215																																																																												
退職給付費用	568																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																												
減価償却費	242																																																																												
賃借料	2,663																																																																												
研究開発費	2,309																																																																												
保管費	2,493																																																																												
建物	300百万円																																																																												
構築物	1																																																																												
機械及び装置	99																																																																												
車輛運搬具	2																																																																												
工具器具備品	26																																																																												
計	431																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	51,109百万円																																																																												
(2) 営業外収益																																																																													
設備賃貸料	1,715																																																																												
受取配当金	1,125																																																																												
支払運賃	4,453百万円																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	10,187																																																																												
賞与引当金繰入額	965																																																																												
退職給付費用	742																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																												
減価償却費	248																																																																												
賃借料	2,656																																																																												
研究開発費	2,246																																																																												
保管費	2,399																																																																												
建物	419百万円																																																																												
構築物	1																																																																												
機械及び装置	67																																																																												
車輛運搬具	2																																																																												
工具器具備品	11																																																																												
計	503																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	50,564百万円																																																																												
(2) 営業外収益																																																																													
設備賃貸料	1,805																																																																												
受取配当金	1,658																																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,670百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,305</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,383百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,860百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,507百万円	減価償却累計額相当額	1,025	期末残高相当額	1,481	取得価額相当額	6,670百万円	減価償却累計額相当額	4,305	期末残高相当額	2,365	取得価額相当額	9,178百万円	減価償却累計額相当額	5,330	期末残高相当額	3,847	取得価額相当額	205百万円	減価償却累計額相当額	109	期末残高相当額	96	取得価額相当額	9,383百万円	減価償却累計額相当額	5,439	期末残高相当額	3,944	1年内	1,603百万円	1年超	4,300	合計	5,903	支払リース料	1,860百万円	減価償却費相当額	1,881	支払利息相当額	241	1年内	268百万円	1年超	206	合計	475	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,021百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,553</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,468</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,176百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,609</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,538百万円	減価償却累計額相当額	1,436	期末残高相当額	1,102	取得価額相当額	7,483百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	2,366	取得価額相当額	10,021百万円	減価償却累計額相当額	6,553	期末残高相当額	3,468	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	122	期末残高相当額	31	取得価額相当額	10,176百万円	減価償却累計額相当額	6,676	期末残高相当額	3,500	1年内	1,767百万円	1年超	3,842	合計	5,609	支払リース料	2,002百万円	減価償却費相当額	2,026	支払利息相当額	252	1年内	90百万円	1年超	115	合計	206
取得価額相当額	2,507百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,025																																																																																																
期末残高相当額	1,481																																																																																																
取得価額相当額	6,670百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,305																																																																																																
期末残高相当額	2,365																																																																																																
取得価額相当額	9,178百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,330																																																																																																
期末残高相当額	3,847																																																																																																
取得価額相当額	205百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	109																																																																																																
期末残高相当額	96																																																																																																
取得価額相当額	9,383百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,439																																																																																																
期末残高相当額	3,944																																																																																																
1年内	1,603百万円																																																																																																
1年超	4,300																																																																																																
合計	5,903																																																																																																
支払リース料	1,860百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,881																																																																																																
支払利息相当額	241																																																																																																
1年内	268百万円																																																																																																
1年超	206																																																																																																
合計	475																																																																																																
取得価額相当額	2,538百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,436																																																																																																
期末残高相当額	1,102																																																																																																
取得価額相当額	7,483百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																																
期末残高相当額	2,366																																																																																																
取得価額相当額	10,021百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,553																																																																																																
期末残高相当額	3,468																																																																																																
取得価額相当額	154百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	122																																																																																																
期末残高相当額	31																																																																																																
取得価額相当額	10,176百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,676																																																																																																
期末残高相当額	3,500																																																																																																
1年内	1,767百万円																																																																																																
1年超	3,842																																																																																																
合計	5,609																																																																																																
支払リース料	2,002百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,026																																																																																																
支払利息相当額	252																																																																																																
1年内	90百万円																																																																																																
1年超	115																																																																																																
合計	206																																																																																																

前へ 次へ

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	686百万円	664百万円
未払事業税	385	254
その他	22	21
繰延税金資産合計	1,094	941
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	271	225
退職給付費用 (注)	218	351
役員退職慰労引当金	199	208
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	31
投資有価証券等評価損	331	853
会員権評価損	166	164
その他有価証券評価差額金	106	321
その他	26	54
繰延税金資産合計	1,395	2,210

(注) 前期の退職給付費用には、前払年金費用を△144百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	42.1%	42.1%
交際費等の損金不算入額	1.3	1.4
受取配当等の益金不算入額	△2.9	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	△1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	39.5

3 法人税等の税率の変更

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円93銭	1株当たり純資産額	845円19銭
1株当たり当期純利益	91円20銭	1株当たり当期純利益	74円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 799円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算上の当期純利益（百万円）	—	8,561
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）		
利益処分による役員賞与金	—	76
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	76
普通株式に係る当期純利益（百万円）	—	8,485
普通株式の期中平均株式数（千株）	—	114,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		ヤマト運輸(株)	553,336	739
		(株)オリエントコーポレーション	7,668,550	575
		ビットワレット(株)	4,000	350
		(株)クレディセゾン	145,540	297
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,073	227
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	437	196
		太陽生命保険(株)	2,600	195
		ポケットカード(株)	154,544	111
		(株)日本ユニパックホールディング	250	110
		その他121銘柄	5,490,785	2,151
計		14,022,116	5,955	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	金融債(1銘柄)	100	99
計		100	99	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村 F F F	2,000,000,000	2,000
		三菱 M M F	200,000,000	200
		小計	2,200,000,000	2,200
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		C B オープン	28,230	244
		第2 C B オープン	174,903,754	178
		その他10銘柄	123,456,026	308
		小計	298,388,010	731
計		—	2,931	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,240	2,393	795	27,837	13,051	1,007	14,785
構築物	1,172	86	20	1,239	864	47	374
機械及び装置	51,325	2,756	1,283	52,797	40,251	2,678	12,546
車輛運搬具	673	—	64	609	558	20	50
工具器具備品	8,530	300	182	8,648	7,524	345	1,124
土地	16,939	376	—	17,315	—	—	17,315
建設仮勘定	2,678	7,596	3,635	6,639	—	—	6,639
有形固定資産計	107,559	13,509	5,980	115,088	62,251	4,098	52,836
無形固定資産							
借地権	—	—	—	697	—	—	697
ソフトウェア	—	—	—	889	348	167	541
電話施設利用権	—	—	—	123	—	—	123
工業用水道 施設利用権	—	—	—	1	0	0	1
無形固定資産計	—	—	—	1,711	348	168	1,363
長期前払費用	210	111	11	310	123	53	(55) 186
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	福生工場 増改築工事 1,930	—
機械及び装置	日野工場 印刷設備 254	—
機械及び装置	静岡工場 印刷設備 221	—
土地	独身寮 敷地 361	—
建設仮勘定	新社屋 建設工事費等 6,078	—
建設仮勘定	福生工場 増改築工事 1,640	福生工場 増改築工事 3,439

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,750	—	—	11,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(115,000,000)	(—)	(—)	(115,000,000)
	普通株式 (百万円)	11,750	—	—	11,750
	計 (株)	(115,000,000)	(—)	(—)	(115,000,000)
	計 (百万円)	11,750	—	—	11,750
資本準備金 及びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,270	—	—	9,270
	計 (百万円)	9,270	—	—	9,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,619	—	—	2,619
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	58,195	7,500	—	65,695
	計 (百万円)	60,815	7,500	—	68,315

(注) 1 当期末における自己株式は、445,080株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	377	130	214	60	232
賞与引当金	2,436	1,955	2,436	—	1,955
役員退職慰労引当金	473	97	56	—	514

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
当座預金	7,541
普通預金	69
通知預金	8,130
定期預金	373
計	16,114
合計	16,141

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,033
柏井紙業(株)	209
(株)千趣会	158
福山通運(株)	139
(株)ニッセン	136
その他	4,739
合計	6,416

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	1,895
平成15年5月	1,783
平成15年6月	1,638
平成15年7月	960
平成15年8月	122
平成15年9月以降	15
合計	6,416

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,126
凸版印刷(株)	756
社会保険庁	525
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	442
日本通運(株)	356
その他	23,754
合計	26,962

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 — (B) — 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
27,903	188,266	189,207	26,962	87.53	53.2

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

④商品

品目	金額(百万円)
機器	411
サプライ	1,027
合計	1,439

⑤製品

区分	金額(百万円)
製品	7,341

⑥原材料

品目	金額(百万円)
用紙	575
インキ	43
カートン	5
その他	252
合計	876

⑦仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	688

⑧貯蔵品

品目	金額(百万円)
製造消耗品	69
修繕保守品他	292
合計	362

⑨支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柏井紙業㈱	1,789
コミネ日昭㈱	675
東京紙パルプ交易㈱	506
国際紙パルプ商事㈱	443
大王製紙㈱	403
その他	6,126
合計	9,945

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	2,880
平成15年5月	2,710
平成15年6月	2,385
平成15年7月	1,906
平成15年8月	18
平成15年9月以降	45
合計	9,945

⑩買掛金

相手先	金額(百万円)
浜松トッパン・フォームズ(株)	3,293
サンミック千代田(株)	2,296
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,792
三菱製紙販売(株)	1,729
特種製紙(株)	768
その他	12,871
合計	22,752

⑪設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	320
新菱冷熱工業(株)	281
(株)ミヤコシ	236
(株)きんでん	115
日本データカード(株)	110
その他	521
合計	1,585

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	328
平成15年5月	188
平成15年6月	364
平成15年7月	184
平成15年8月	172
平成15年9月以降	345
合計	1,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、10,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toppan-f.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で東京都千代田区丸の内1丁目4番1号に移転しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | |

平成14年6月28日、平成14年7月25日、平成14年8月1日、平成14年9月2日、平成14年10月1日、平成14年11月1日、平成14年12月2日、平成15年1月8日、平成15年2月3日、平成15年3月3日、平成15年4月4日、平成15年5月9日、平成15年6月4日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。